

縦断調査における課題・有識者ヒアリングの結果

厚生労働省 政策統括官
(統計・情報政策、労使関係担当)

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

縦断調査における課題



縦断調査における課題

各縦断調査はいずれも10回以上継続して実施しており、調査開始当初の客体が大きく減少している調査があること、調査対象者の年齢や環境に考慮した調査項目に変更するかなど、今後のあり方について検討していく必要が生じている。

○各縦断調査 個別の課題

縦断調査 ＜第1回回収客体数（回収率）＞	直近の対象者の年齢と回収客体数 ＜回収客体数（残存率※）＞	課題
21世紀出生児縦断調査 （平成13年出生児） ＜47,015（87.8%）＞	R2：第19回（大学1年等） R3：第20回（大学2年等） ＜24,335（51.8%）＞ R4：第21回（大学3年等）	<ul style="list-style-type: none"> 現在、文部科学省を実施主体とした共管調査となっているが、多くの対象者が学業を終える時期になっており、また、就業、結婚、出産を経験する年齢を迎えようとしている。
21世紀出生児縦断調査 （平成22年出生児） ＜38,554（88.1%）＞	R2：第10回（小学4年） R3：第11回（小学5年） ＜23,216（60.2%）＞ R4：第12回（小学6年）	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象者の進学等を勘案し、平成13年出生児と同様に、高校1年生を対象とする第16回調査から実施主体を文部科学省とする共管調査にするべきではないか。 ※第Ⅳ期 基本計画記載事項（次ページ参考を参照）
21世紀成年者縦断調査 （平成24年成年者） 調査時対象年齢20～29歳 ＜31,122（80.0%）＞	R2：第9回（28～37歳） R3：第10回（29～38歳） ＜7,713（24.8%）＞ R4：第11回（30～39歳）	<ul style="list-style-type: none"> 本調査は平成14年成年者（H27第14回で終了）との世代間比較が目的であるが、回収客体の減少が激しく、調査継続が難しくなっている。
中高年者縦断調査 調査時対象年齢50～59歳 ＜34,240（83.8%）＞	R2：第16回（65～74歳） R3：第17回（66～75歳） ＜18,999（55.5%）＞ R4：第18回（67～76歳）	<ul style="list-style-type: none"> 全ての対象者が65歳を超え、今後、多くの者が後期高齢者を迎えることになるため、調査項目を見直す必要があるのではないか。

次ページに続く

※第1回調査の回収客体数に対する直近の回収客体数の割合

縦断調査における課題（続き）

○各縦断調査 共通の課題

項目	課題
各縦断調査共通 (調査項目、新たな集団を対象にした調査)	<ul style="list-style-type: none"> パネル調査の特徴として分析に時間を要することから、スピード感が求められる政策部局の資料としてはなじみにくい。政策に利活用されるためにはどのような調査項目とすべきか。 新たな集団を対象に調査を実施する場合、どのような対象とすべきか。 (縦断調査は複数年にわたって同一の対象者に調査を継続するため、慎重な検討が必要) 従来、21世紀成年者縦断調査及び中高年者縦断調査で実施した、地方公共団体へ名簿の作成を依頼する方法は、予算面等で困難。
特別報告、研究者との連携	<ul style="list-style-type: none"> 一度も特別報告を作成していない21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）及び21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）について、特別報告を作成する必要があるが、どのような内容にすべきか。 これまでの特別報告は、研究者と連携して作成しているが、どのような連携方法とすべきか。

参考 第IV期 公的統計の整備に関する基本的な計画（令和5年3月28日閣議決定）（抜粋）

別表 今後5年間に講ずる具体的施策 「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

6 統計各分野の取組

項目	No.	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
(6) 教育に関する統計の作成プロセスの整備	55	○ 21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）の調査対象者の進学等を勘案し、関係府省との調整を含め、施策ニーズに即した今後の調査の方向性や調査内容について検討する。	厚生労働省、 文部科学省	令和5年度（2023年度）末までに結論を得る。

有識者ヒアリングの結果

令和4年9～12月にかけて実施したヒアリング結果をまとめたもの

21世紀出生児縦断調査・21世紀成年者縦断調査

ヒアリング事項	ご意見まとめ
<ul style="list-style-type: none"> • 現在実施中の縦断調査はいつまで実施すべきか。 • 新たな集団を確保する場合の対象者、確保方策 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児） <ul style="list-style-type: none"> • 対象者が高校生となる第16回（令和8年）調査から、実施主体を文部科学省とする共管調査にする。 ○ 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児） <ul style="list-style-type: none"> • 成年者調査の調査項目に変え継続することは大いに賛成 • 長く協力をお願いすると負担が大きく、今後10年経過すると客体がほとんど残らないのではないか。そのため現サンプルと新たなサンプルを比較分析したらどうか。 • 21世紀出生児縦断調査なのだから21世紀中は継続させてはどうか。終わらせ方も検討すべき。 • 協力的な対象者が残っているが、例えば1年置きに実施して負担を軽減するなど、調査を継続する方策を検討してはどうか。 • 継続して実施し、対象者にこどもができれば、保護者の項目について聞くとよい。 • 新たなサンプルの補充が難しい※のであれば、今の状態でやれるところまでやればいいのでは。 ※当調査はある特定の期間に生まれた者全員が対象 • 仮に途中からサンプルを追加する場合、回顧質問を入れるとよい。 ○ 21世紀出生児縦断調査（新たな集団） <ul style="list-style-type: none"> • 出生数が減少している今こそ、新たな集団に対して調査を実施した方がよい。 • 仮に成年者調査を廃止するのであれば、3つめの出生児の集団に対する調査を実施したらどうか。 ○ 21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者） <ul style="list-style-type: none"> • サンプルが少なく、廃止するしかないのではないか。 • 脱落が多くなってくると分析には使えなくなる。予算等の制約でどれか調査を落とさなければならぬなら、行政上の課題もある年齢層ではあるが、脱落が多い成年者調査である。 • 廃止になったとしても、平成13年出生児に対して成年者の項目を調査し、平成24年成年者と比較するなどすれば有効に使えるのでは。

21世紀成年者縦断調査（続き）、中高年者縦断調査

ヒアリング事項	ご意見まとめ
<ul style="list-style-type: none"> • 現在実施中の縦断調査はいつまで実施すべきか。 • 新たな集団を確保する場合の対象者、確保方策 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 21世紀成年者縦断調査（新たな集団） <ul style="list-style-type: none"> • 新たな集団確保のために前回予算（2.5億円）の確保は厳しいだろう。 • 民間のインターネットモニターに頼むことはやめた方がいい。 • 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）を継続し、成年者調査として実施することは実行可能な選択肢 • 就業者全員を対象とした調査はどうか。 • 20歳よりも前の情報が分からないので、研究者的に今の年齢層は中途半端。費用対効果を考えると21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の対象者に継続して調査すべき。 • 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）を対象に実施する成年者調査の分析としては、平成24年成年者との世代間比較ではなく、出生児から就職・結婚などの因果関係を分析するとよい。 • 成年者はその時代で状況が変化するので、時代のニーズに合った調査をするのであれば、新しい客体で調査を立ち上げた方がいい。 ○ 中高年者縦断調査 <ul style="list-style-type: none"> • 全員が後期高齢者となる第26回（令和12年）までやっていけないのではないか。 • 70歳を超えてから働き方の変化、年金、医療、介護の需要の増加などがおきるので75歳まで継続する案がいいと思う。 • 調査対象者が19,600人も残っているので最後までやって欲しい。 • RIETI（（独）経済産業研究所）が実施しているJSTAR（くらしと健康の調査）は、中高年者を対象にしたパネル調査のプロジェクトであるが、最近実施できていないため、本調査をぜひ続けて欲しい。また、市町村コードを入れると移動が把握できて良い。 • 中高年者は、介護・貧困・孤独死等、政策課題はたくさんあるので、調査項目を厚くすべき。 • 脱落要因の分析用に死亡情報とのリンクができるとよい。また、年齢に合わせて調査項目の見直し（就業をやめ、誰に介護されているかを聞くなど）が必要。 • 介護、医療、家族の情報の充実、介護は介護レセプトとの連携ができれば負担も減る。

中高年者縦断調査（続き）、特別報告、その他全般

ヒアリング事項	ご意見まとめ
<ul style="list-style-type: none"> 新たな集団を確保する場合の対象者、確保方策 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中高年者縦断調査（新たな集団） <ul style="list-style-type: none"> 70～80代は定年後の就業実態、フリーランスの実態が把握できるが就労との関係は薄くなるため、10年のパネルではなく59～61歳、64～66歳など限定の年齢を追跡し、定年前後の変化を分析するような形も考えられる。 就職氷河期世代の縦断調査を実施してはどうか。ただし実施する場合は喫緊に行う必要あり。
<ul style="list-style-type: none"> 特別報告 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全体 <ul style="list-style-type: none"> 縦断調査のデータを使いたい研究者は多く、科研費で公募してはどうか。 目立った内容にして欲しい。世間に認識されることで調査の意義が伝わり調査への協力につながる。 二次利用研究会を立ち上げ研究者に論文を書いてもらう方法がある。 ○ 21世紀成年者縦断調査 <ul style="list-style-type: none"> 子育て特集、労働時間・生活時間特集、平成14年成年者と平成24年成年者で結婚のタイミングが遅くなっており、就職率、婚姻率等の世代間比較を行う。 ○ 中高年者縦断調査 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の就業特集、中高年者の孤立度合い・高齢女性の貧困等。
<ul style="list-style-type: none"> その他全般 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出生児・成年者・中高年者という枠組み <ul style="list-style-type: none"> 過去の調査との比較をするためにも維持すべき。 成年者調査は施策の効果が20代だけに及ぶこともないと思われ就業者全体というパネルはどうか。 ○ 政策部局を含めた利活用の拡充、分析 <ul style="list-style-type: none"> 政策部局と研究者でチームを組んでデータを分析したり、調査の早い段階から研究者に入ってもらって公表まで進めるというやり方はどうか。 シンプルな設問にして使いやすいデータにすべき。設問の順番・ワーディングを変えると加工が必要になり利用しづらいため、極力変えない方が良い。 出生児、成年者に健康分野の項目が少ないため利用度が低いのではないか。 対象者の家族にどのくらいのリソースがあるのかを政策部局が使用するデータ（NDB、介護DB等）と突合することで政策部局にも使われるのではないか。

その他全般（続き）

ヒアリング事項	ご意見まとめ
<ul style="list-style-type: none"> その他全般（続き） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策部局を含めた利活用の拡充、分析（続き） <ul style="list-style-type: none"> 調査に関わる職員が一番データ内容にも精通しており、厚労行政の課題にも近いので中心になってやるべき。 内閣府でコロナ禍にパネル調査が行われたが、厚労省の縦断調査の対象者に聞くことができればもっといろいろな情報が知り得ただろう。 毎回、検討会を開催し、その年の調査項目の内容について検討するのも良い。 子なし高齢者が最低賃金で働く者が増えているため、中高年者の就業をとり続け、また、潜在的な介護のある可能性の人にも調査を行っていけば、縦断調査が脚光を浴びる可能性がある。 中高年者は、労働市場から外れ社会参加そしてボランティアをする方も出てくる年代であり、社会との関わり方が政策トピックスになるのでは。 中高年者は後期高齢者は急激に要介護になり、これから同居も増えると思われ、今後、応用が増えるはず。 ○ 調査の民間委託化、名簿作成 <ul style="list-style-type: none"> 民間委託はノウハウが省内に残らないのでよくない。JILPTや社人研の研究者を活用すべき。 民間よりも大学（データサイエンスの研究者）がよい。 コンサルで分析することはできないしシンクタンクも大学の先生の手を借りている。 シンクタンクは課題設定を与えられてから作業を進めるので個人的に難しいと考える。 民間に分析を依頼する場合は、分析テーマを省内の政策部局に聞くとよい。 新たな名簿を作成する場合、従来の国生調査の調査地区ではなく、住民基本台帳から層化二段無作為抽出法で民間に抽出してもらったほうが偏りがなくなるのではないか。 ○ 脱落防止措置 <ul style="list-style-type: none"> 脱落防止措置としてインセンティブをつけたらどうか。当該コストについては民間委託による効率化分を充てられると良い。